

第10回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見要旨

【安心分野】

項目	発言要旨	意見への回答
病児保育	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ流行時に病児保育の利用者が多いため利用できなかったが、保育無償化により病児保育の需要増も見込まれる ・通年の運営は困難かもしれないため、ファミリー・サポート・センターで病児保育の利用ができるように検討してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設は平成30年度に新たに6施設が開設され、現在31カ所設置されている。今後も利用ニーズを見ながら、市町村と連携して増設を検討したい ・また、利用者が集中する時期には病児保育が利用しにくくなるため、ファミリーサポートセンターでも対応できるよう、実施主体である市町村と連携していきたい
予防接種	<ul style="list-style-type: none"> ・小児がん治療後の予防接種は定期接種にならないため、費用負担が大きく接種できないという問題がある ・人数は少ないが深刻な問題であり、対応を検討できないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用負担の軽減だけでなく、接種後の健康被害救済についても対応が可能となる定期接種として体制が整備されることが望ましいと考えており、併せて国へ要望していきたい
少子化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口、特に50歳以下は福岡への流出等により、女性が男性より下回っている ・逆に福岡では女性が多くなり、結果、ミスマッチとなり出会いも減少している ・九州全体で少子化に対する施策が必要であり、中長期的に、九州地域戦略会議等でとりあげてもらいたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進の取組では、福岡エリアでのターゲットを「女性」に定め、平成30年度は、女性向け移住体験モニターツアーを昨年に引き続いて実施するとともに、新たに女性向け移住イベントを初開催するなど、力を入れて取り組んでいる ・九州地域戦略会議において、出産等の希望が叶う社会づくりプロジェクトチームを設置し、広域婚活支援や子育て支援などに取り組んできた。今後も少子化対策に九州全体で取り組んでいきたい
医師確保	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域に安心して住むためには、地方の医療機関は重要だが、地方の医療機関も高齢化により廃院をしようかという状況もある ・大分市や別府市以外の地域で医師が不足しているため、その地域出身の医師を育てるような施策をしていただければ、将来地元に戻ろうかという医師も増えてくるのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市・別府市以外の地域の出身者に限定した地元卒の医師を育成することは、当該地域の医師確保に一定の効果があると考えられるが、実現性等について大分大学と協議していきたい
看護師確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地方では、医師会の看護師養成機関は施設の老朽化とともに、定員割れの状況であり、看護師確保も難しくなっている ・地域に定着する看護師確保のために、看護師養成機関への支援を検討してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の運営費について、県内5カ所の看護師養成所及び6カ所の准看護師養成所に対し、従前の国の基準額どおり助成しており、今後も、現在の助成額を維持していきたいと考えている ・看護師等養成所の施設整備については、補助単価を令和元年度から引き上げることとしている
医療体制	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの増加に伴い、救急車一つとっても自治体単位でやるのは非常に難しい ・従来の予算・財源では足りないのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの増加に対応するため、今年度から「おんせん県おおいた多言語コールセンター」（17ヶ国語による24時間365日対応）による無料電話通訳サービスを開始している ・消防においても、グローバル化に伴う外国人への対応はますます重要と認識しており、救急車は、整備指針に基づき昼間人口等も考慮し適正な数を配置している
障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ・「磁気ループシステム」という聞こえやすくなるシステムもあるが、県内で見かけたことがない 	<ul style="list-style-type: none"> ・磁気ループについては、現在、県有施設では県聴覚障害者センター、昭和電工ドーム大分に設置しており、聴覚障がい者や補聴器を利用する高齢者にとって有用であるものの、専用の補聴器が必要なためほとんど利用されていない ・今後、磁気ループの周知を図り利用促進に努めたい

【安心分野】

項目	発言要旨	意見への回答
交通事故	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が自分の現状に気づく機会を増やすような方策が必要 ・免許更新時だけでなく、地域で移動運転シミュレーターを体験できるように検討してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体機能の変化等が運転に及ぼす影響を自覚してもらうことが大切であり、県警察では、各市町村や老人クラブ単位で実施している各種シミュレーターを使用した体験型講習等において、各種シミュレーターを使用した体験型講習を行っていることから、引き続き、関係機関・団体と連携し、これらの取組を推進する
交通事故	<ul style="list-style-type: none"> ・信号機のない横断歩道で、歩行者がいる場合の一時停止がほぼ守られていない ・それによる事故増加のため歩行者の少ない交差点に信号機が設置されることもある ・ルール遵守に向け、広報に加え、取り締まりを徹底してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体と連携し、各種講習会やイベント・キャンペーンを始め、あらゆる広報媒体を活用した横断歩道でのマナーアップ推進に取り組むほか、横断歩行者妨害等の悪質・危険・迷惑性が高い交通違反の交通指導取締りを徹底し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図り、交通事故を防止する
自転車	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車の無灯火が多く、事故の原因にもなっているのではないか ・自転車利用時のマナーを向上することは、事故抑制のために必要 ・費用もかからないため徹底してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間の夜間に発生した自転車事故当事者の2割近くは、事故ときに前照灯を点灯していないことを踏まえ、引き続き自転車のライト点灯を啓発する ・自転車の交通ルール遵守とマナーの向上は、事故抑制の重要な課題と考えている ・街頭での指導啓発、自転車利用者への交通安全教育等を推進し、自転車の安全利用促進に努めて参りたい
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のみの活動支援ではなく、地域の若者も一緒に活動できるような支援が必要 ・若者も一緒になって支え合う仕組みができれば、買い物弱者や災害時の対策もできるのでは ・高齢者に絞らず、地域の人々が支え合うことを事業目標に入れてもらいたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、少子・高齢化の進む地域において、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いを叶えることが最も重要であると考え、複数集落で機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築に取り組んでいる ・平成30年度に、県内の地域コミュニティ組織が一堂に会する「地域コミュニティ組織広域協議会」を設置し、地域活動に若者などの人材をうまく取り込んでいる事例や高齢者の買い物支援に関する取組など先進事例の共有や意見交換、研修を実施している ・引き続き、地域の人々が支え合うコミュニティづくりを市町村と一体となって進めていく
ネットワーク・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、由布市がコミュニティバスの運営について見直しを進めている ・コミュニティバスの減便や廃止がされると、イベント時の移動手段に支障が出る恐れがあるので、臨時便の運行等について公共交通支援の観点から回答をいただきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、市町村を跨いで運行する幹線的なバス路線の運行費や、市町村が主体となって維持している支線的なバス路線やコミュニティバスの運行費を補助し、地域住民の日常生活に必要な路線の維持・確保を図っている ・イベント開催時の臨時便の運行等については、市町村やコミュニティバスの運行事業者等と相談していただきたい
NPO	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法が施行されてから20年経ったが、この20年間の間にNPOから出された課題の洗い直しをしてほしい ・要望の結果、「検討する」とされた後、回答されないこともある ・10数年前から課題が解決されていないと感じることも多く、解決していない課題、そのフォローをどうしていくのかも見直してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、毎年、NPO活動の効果的な支援策を検討するための「アンケート調査」を実施しており、多くのNPOが、高齢化・後継者不足や経営基盤の脆弱性、情報発信能力の不足、企業や行政等との連携・協働の必要性などを課題として挙げている ・こうした課題に対応するため、令和元年度から、おおいたボランティア・NPOセンターを運営する「公益財団法人おおいた共創基金」にきめ細かな支援を行う協働コーディネーターを配置し、NPOと企業等とのマッチングを強化する ・加えて、NPOフェスタを開催し、資金調達や人材育成等をテーマにしたパワーアップセミナーや協働モデルとなる成功事例の発表会等を通して団体相互の情報交換・交流等を促進することで、課題の解決とNPO活動のさらなる活性化を図っていく ・また、行政職員の知識や指導力の強化については、県の協働推進員や県・市町村NPO担当職員にもNPO基礎講座やセミナー等への参加を求めることで、資質向上に努めたい ・今後も引き続き、NPOの課題を整理し、NPOが地域課題を解決しやすいように環境整備をしていく

【安心分野】

項目	発言要旨	意見への回答
防災士	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の部課長以上の職員には積極的な資格取得に向けた指導をしてほしい ・由布市については市職員の防災士資格者が少ない状況 ・防災士の養成はしているが、由布市内で防災士の資格を持っていても定期的な集まりがなく、自治会等との連携もとれていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格を取得している市町村長は4名、その他の市町村職員では計917名(13.8%)という状況 ・由布市では、251名中28名(11.2%)の職員が防災士資格を取得済みであり、幹部職員は、令和元年度から資格取得に取り組んでいく予定 ・県では、自治会(自主防災組織)等の防災士確保に取り組んでいる ・由布市においては、平成23年に防災士会を設立しており、防災士スキルアップ研修会の開催等により、市と防災士との連携強化に取り組んでいる
防災士	<ul style="list-style-type: none"> ・由布市防災士会が組織され、取り組んでいることは承知しているところであるが、市は防災士会としっかり連携していくことが大事である ・防災士会を市の中で組織的にしっかりと位置付け、さらに取組を充実させていくべきである 	<ul style="list-style-type: none"> ・由布市防災士会と市は、平成30年度はスキルアップ研修会などを年10回程度開催し、延べ150人を超える防災士が参加している。 ・県としては、スキルアップ事業の充実などにより、市と防災士会が更に連携していくよう引き続き支援していく。
災害時 要配慮者 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の要配慮者支援の充実が必要(障がい者や幼児、外国人等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に、高齢者や障がい者など要配慮者に安心して避難していただけるよう、バリアフリー設備等を備えた「福祉避難所」や「福祉避難スペース(避難所内に設置)」の拡充に取り組んでいる ・また、避難所等における要配慮者への支援の充実を図るため「災害派遣福祉チーム(DCAT)」を立ち上げるとともに、「福祉避難所サポーター」の募集・登録にも平成30年度から取り組んでいる
災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報として、映像が有効であるが、防災局のカメラは15秒毎に切り替わり、LIVE映像が見づらい、経費がかかるが中長期的な課題として放送事業者との連携を考えて欲しい。 ・県は、多くのカメラを有しており、報道機関としても映像の連携ができれば、県民の命を守る手立てとして有効であるため、県で所有しているカメラ映像を防災局でとりまとめたいただき、今後の映像連携などについて協議をしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ヘリ映像については、放送局4社との覚書を平成10年に締結済みであり、地方庁舎の高所カメラについても覚書を変更することなどにより伝送は可能。ただし、多数のカメラ映像を伝送するためには、設備等の改修が必要となる。 ・防災局や土木建築部など県で所有しているカメラ映像については、防災局でとりまとめた上で経費面なども踏まえ、事務的な協議を行いたい。
災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ・重要施設として津波浸水区域にあるが、浸水期間がどの位になるのか示されていないので、改めて、津波による浸水期間を調査する予定はないのか確認したい 	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震で甚大な被害が想定される10県で、津波浸水期間の調査している県は高知のみである ・東日本大震災の事例でも、地域・地形ごとに津波浸水期間が異なるような状況があり、また、調査業者への聴き取りでも、想定は難しいとのことである ・県では、南海トラフ地震を喫緊の課題として捉えて、避難対策などを推進している ・津波浸水期間の調査については、現時点では調査の実施予定はない

【活力分野】

項目	発言要旨	意見への回答
畑地化	<ul style="list-style-type: none"> ・水田は防災や生物多様性など多面的機能を有しているので、畑地への転換とともに水田の維持にも着目してほしい ・防災面から維持すべき棚田を守るための支援や、魅力ある農産品として生き物ブランド米の認証制度の支援など、持続可能な開発という視点を持って取り組んでほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村の多面的機能は、その利益を広く県民が享受していることから、日本型直接支払制度の活用により、地域共同による農地法面の草刈りや水路の泥上げなどの農地保全、堆肥の施用やオオイタサンショウウオなど希少種生息地の清掃等を支援している ・また、水田を維持していくためには、儲かる米作りが重要であることから、作業の効率化や低コスト化に向けた取組に加え、特Aなど付加価値の高い商品づくりを進めている ・今後も、元気で豊かな農業・農村を将来にわたり継承できるよう、総合的に施策を展開し、農業・農村の多面的機能をしっかりと守っていく
有害鳥獣	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲報奨金が不足し、次年度予算で支払うということがあった ・今年度もそのような状況になりそうとのことだが、補正予算等で対応はできないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は捕獲報償金に関する国からの交付金が所要額に満たず、次年度に交付されることとなった ・そのため、29年度中に狩猟者に交付予定であった捕獲報奨金の一部を次年度予算で支払うこととなったもの ・30年度の捕獲報奨金については、国に予算確保を要望してきた結果、所要額が確保され、市町村へ交付を完了させた ・有害鳥獣捕獲を担う狩猟者に不都合等が生じることがないように、引き続き、予算確保等に努める
女性就労	<ul style="list-style-type: none"> ・女性への就労支援はまだ足りないのでは ・女性が働きやすいかという点、放課後児童クラブなど実際は足りていない ・観光産業にとってゴールデンウィークの10連休はありがたい話だが、一方で働く人がおらず厳しい状況にあるし、子育て世代にとっては休みを取れないという現実がある ・10連休のときを含めて、地域で女性が働きやすくなるよう検証してもらいたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就労支援については、合同企業説明会や在宅ワークの推進などを行うとともに、「働きたい女性応援サイト」の開設(2018.7月)やSNSの活用による情報発信を行っている ・今後は、「働きたい女性」と女性の働きやすい環境を整える企業」とのマッチングを強化していきたいと考えている ・保育所や放課後児童クラブの拡充などにより子育てしやすい環境づくりに取り組んでおり、10連休も含め、今後も子育て世代のニーズの把握に努め、女性が働きやすい環境づくりを進めていく ・多様な働き方が可能な環境づくりに向け、今後とも「働き方改革」の取組を推進していく
観光消費	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費の定義が統一されているのか(デパートでの買い物が入るのか等) ・観光庁の観光消費額8兆円目標に対し、九州の観光戦略で4兆円目標となっているのは、観光消費額の算出方法に違いがあるのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額は観光庁の基準を用いて算定している(他の都道府県も同様) ・九州の観光戦略で掲げている観光消費額の目標4兆円は、国内と外国人の消費額を合算したものの ・なお、国の2020年における観光消費額目標は、国内21兆円と外国人8兆円の計29兆円である
ブランド力	<ul style="list-style-type: none"> ・「おんせん県おおいた」が県外でも広がっていると実感する機会が増えた ・これを機に、県民(高齢者や小規模な事業所)がPRできる方法を検討したらよいのでは ・例えば、紙シールやネットから印刷できる「おんせん県」ロゴ等を作成し、企業の封筒やはがき等に貼ってPRする等 	<ul style="list-style-type: none"> ・「おんせん県おおいた」のロゴマークは県庁HPに掲載しており、手続きいただければ、基本的に無償で、名刺や商品パッケージ等に使用することが可能 ・今後も、ロゴマーク等の周知に努めていきたい
ブランド力	<ul style="list-style-type: none"> ・大分空港では「おんせん県」をイメージしやすい ・一方、鉄道・バス等では「おんせん県」の印象が湧くようなシチュエーションがない ・塩尻駅(長野県)ではホームにワイン樽に加え、葡萄棚まであった ・車窓から見た時など、何か面白い仕掛けがあるとよいのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR九州では、足湯がある由布院駅や地元の日田杉をふんだんに使用した日田駅など、地域の特色を活かした駅独自の取組を行っている ・また、大分市では、特急ソニック車内において、市出身の著名人をナレーターに起用した「大分市観光ナレーション」を放送している ・県でも、特に県都の大分駅や最大の観光地である別府駅では、「おんせん県」を印象付けるような仕掛けが必要と考えており、JR九州に働きかけていきたい

【発展分野】

項目	発言要旨	意見への回答
児童生徒の 体力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上は必要なことだが、体力向上も重要 ・今は外遊びすることがほとんどなくなっており、体を動かさない子どもが将来大人になった際には、健康寿命日本一とはならないのではないか ・健康寿命日本一の取組に向け、外遊び・部活動への取組を考慮してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、小学校に「体育専科教員」を配置し指導力の向上を進めるとともに、中学校では「体力向上推進校」を指定して、全県的な体力向上を目指してきた ・授業だけでなく、休み時間等を利用して、縄遊びやサーキット運動等外遊びの要素を取り入れた「一校一実践」を行うことで、運動の日常化・習慣化を図っている ・昨年の全国体力・運動能力調査においても、小学校5年男子の全国1位をはじめ、小中男女ともに全国10位以内となるなど、着実に体力の向上が図られてきた ・今後とも、生涯にわたって運動に親しむ子どもを育成し、健康寿命の延伸に寄与していきたい
ボランティア 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・献血は極めて身近なボランティア ・私立高校は県立高校の数倍献血をしているという話を耳にしたが、学校の対応の違いによって差が出ていると事務局から聞いている ・人を育むという意味でも、そういった差が出ないように学校で取り組むべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校時代における献血体験が、その後の献血への動機付けに効果的であることから、県立高校に対して、献血に触れあうための機会を積極的に受け入れるよう周知することで、献血セミナーの実施や献血を促している ・引き続き、生徒が主体的に献血を行えるよう、各学校に献血の重要性や意義の理解と協力を働きかけ、「高校生献血の輪拡大推進校」の拡充等に努めていく ・また、県立高校への献血バスの派遣についても、学校が対応可能なスケジュールを関係機関と協議し、献血の機会を確保したい
文化芸術	<ul style="list-style-type: none"> ・国民文化祭等の開催により、創造活動への参加の喜び等を県民は感じたところ ・これを機に、次年度以降も引き続き、障がい者や子どもも含め、そのような活動に取り組めるようにしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭には、子どもから大人・シニアまで多くの方に参加いただいた ・今後も、子どもたちが芸術文化に触れ、参加できる機会の創設や、障がいのある方の芸術文化活動の発表・鑑賞機会の場を提供する体制の構築など、多様な芸術文化の振興に積極的に取り組んでいく
ラグビー ワールドカップ	<ul style="list-style-type: none"> ・イングランド大会視察時に感じたが、シャトルバスの対応などボランティアの対応が実にきめ細かかった ・欧米豪を取り込むにはボランティアの充実が重要であり、是非、二度三度とボランティアの熟練を目指して取り組んでほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月から大会公式ボランティアを対象に、英語でのおもてなし力を高める語学研修や、大会の基礎知識を身につけるためのオンライン研修を実施している ・6月以降、役割別、業務場所別に研修を充実させ、大会を支えるボランティアの育成を図る
空港	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀空港では利用者に対し、県庁からキャッシュバックがあった ・駐車場も無料であり、事業所が利用する際には大きなメリットを感じた ・福岡空港より入管手続きに時間がかからず便利など、空港の魅力発信ができています 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分空港の魅力・利便性向上のため、手狭な国際線旅客ターミナルを拡張する工事や、空港道路の4車線区間の延伸工事を行っている ・併せて、海上交通による空港アクセスについて、その実現可能性について調査を行っている

【地方創生分野】

項目	発言要旨	意見への回答
人口ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・県の作成した人口ビジョンについて、作成時点と現状のギャップを年ごとにプロットして下回っていないのか、どのように進捗しているのか見せてほしい ・ギャップがあるのであれば、これまでの施策の効果と、必要な施策について検討していくべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年10月1日の本県の人口は114万2,943人となった。人口ビジョンの目標は115万947人であり、ビジョンの人口減少カーブを8千人ほど下回っている ・自然動態では、合計特殊出生率は22年ぶりの1.6台を維持しているが、出生数が減少している ・社会動態では、移住者数が千人を超えるまでになったが、社会減の改善には至っていない ・引き続き、自然減と社会減の両面から、データ、原因をよく分析して、関係各部や市町村とともに、あらゆる対策を講じていく

【その他】

項目	発言要旨	意見への回答
<p>プラン 中間見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の「安心・活力・発展プラン2015」の政策は半数以上が人口減少に起因しており、その他も産業や観光に関するものと感じた ・プランの見直しに際しては、「人」を切り口に部局横断による取組、「観光」という題材で農業や産業に切り込んでいくなどの組み立てにするとわかりやすいのではないか ・縦割りの業務では、余計にお金がかかるといふこともある ・そういった視点で、次の5年のプロジェクトに取り組んでいただきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・プランは、各部局で縦割りにならないよう、部局間でそれぞれの課題を共有し、全庁一体となって取り組めるよう組み立てている ・一方、地方創生の観点では、それを「人」「仕事」「地域」「基盤」という項目で再分類してメリハリをつけているほか、分かりやすく施策を整理して示しているところ ・プランは、県全体の長期計画であり、抜けの許されないグランドデザインとして組み立てているが、わかりやすく工夫することも更に検討していきたい ・なお、知事以下全部局長が参加する部長会議や、重要政策を全庁横断的に議論する政策企画委員会において、人口減少対策などの重点課題については、部局を横断して情報を共有しながら議論 ・加えて、県庁内に人口減少対策やインバウンド対策等のテーマ別の部局横断した勉強会を設け、その対策について検討中